

内需中心の経済と震災復興

賃上げ

原発をなくせ

社会保障の充実

国労水戸

国労水戸地方本部
 水戸市中央1-1-11
 ENYビル2F
 029-221-4008
 発行責任者 大和田亨
 編集責任者 坂本公則

2012年春闘は、「構造改革」路線を進めようとする財界・政府と対決する闘いを地域と職場から作り出すことが求められています。財界の攻撃に対する労働者の対決軸として雇用・賃金・社会保障の充実をスローガンにして、政治の革新をめざす闘いと国民要求を結合させ力を集中させましょう。

国労の要求と闘い

2012年春闘は、東日本大震災からの復旧と復興、そして現在も続く原発事故、世界的な金融不安など、これまでになく条件のもとでの闘いが予想されます。

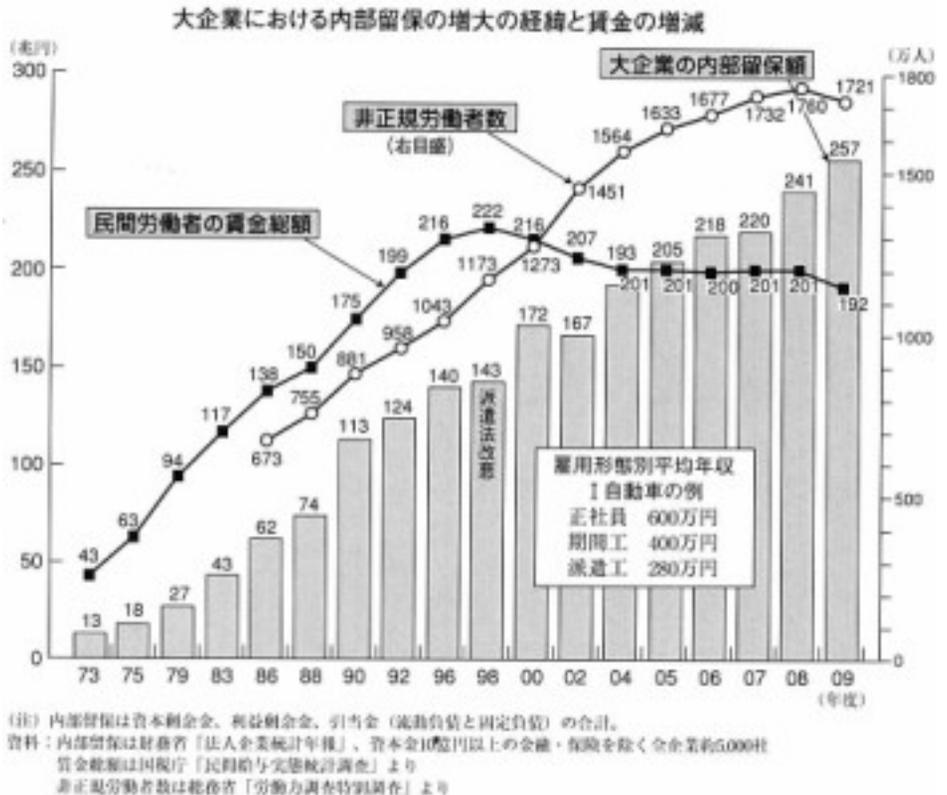
国労は、2012年春闘で震災を口実とした雇用と労働条件の改善を阻止し、被災地への復興・支援を強め、災害に強く安心して暮らせる社会をつくらなければなりません。いまこそ長期にわた

る賃金抑制政策を打破し、大企業の内部留保を労働者・国民に還元させ、内需拡大で景気回復を図り、TPP参加など国内産業を無視した自由貿易政策への反対、税と社会保障の一体化による消費税増税や年金、医療の改善阻止、労働法制の形骸化、雇用安定と働くルールの確立、賃金の底上げを図ること。そして脱原発、核エネルギーの政策転換、戦争阻止、核のない世

界、基地のない平和な日本など国民的課題と結びつけ闘いましょう。JRの安全輸送確立、労働条件改善、組織拡大・強化を波及し、JR及び関連労働者の組織化と非正規の正社員化、待遇改善の取り組みに全力をあげましょう。

【内部留保のわずか3.94%で実現可能】

(1) 正規労働者の賃金を月1万円引き上げ、(2) パートタイム労働者の時給100円引き上げ、(3) 不払い残業(サービス残業)の根絶、(4) 年次有給休暇の完全取得、(5) 週休2日制の完全実施。これらの改善で増加する現金給与総額1兆8千137.3億円は、企業の側から見れば人件費の増加になるが、2010年度末で460.9兆円もの内部留保(資本金10億円以上)の大企業だけで(266.2兆円)が溜まっており、わずか3.94%を充てれば実現可能です。



「人事・賃金制度の見直しについて(修正)」が提案される
 国労東日本本部は1月25日、「人事・賃金制度の見直しについて(修正)」の提案をJR東日本より受け、会社側は、4月1日の新制度実施をめざして各組合との交渉を行い、今回の修正提案は最終提案であると表明しました。

【経過措置】
 55歳以上の基本給の取り扱い(要約)
 現在57歳、58歳、59歳の社員(昭和30年3月1日以前に生まれた社員)の20%減額を見直して、現行基本給の85/80に引き上げる。55歳時の基本給額の80%から85%にアップする。
 現在54歳、55歳、56歳の社員(昭和30年3月2日以降、昭和32年4月1日以前に生まれた社員)は、90%への減額に変更はないが、57歳からは8%となる。
 修正
 現在57歳、58歳、59歳の社員(昭和30年3月1日以前に生まれた社員)の20%減額を見直して、現行基本給の86/80に引き上げる。55歳時の基本給額の80%から86%にアップする。
 現在54歳、55歳、56歳の社員(昭和30年3月2日以降、昭和32年4月1日以前に生まれた社員)は、90%への減額に変更はないが、57歳からは8%となる。
 詳細は業連第1054号